

白書の調べ方



大阪電気通信大学図書館 発行 2025.12.1

政府の政策が知りたい。統計の手がかりがほしい。
そんなときこそ、白書を利用しましょう！

白書とは

政府が政治・経済・外交・社会などの実情や施策を国民に知らせるために公表する年次報告書です。

・どんなときに使うのか…

自分が調べている行政分野についての現状や展望を知りたいときに利用します。

白書には、各分野の統計や数値、年表や予算なども掲載されています。

●白書の定義

1963(昭和38)年10月24日における各省庁の事務次官会議申合せ「政府刊行物(白書類)の取扱いについて」(2001(平成13)年1月6日改正)より

・「中央省庁が編集する政府刊行物であること」

・「内容は、政治社会経済の実態及び政府の施策の現状について国民に周知させることを主眼とするもの」

●白書の分類

・「閣議に報告又は配布し、閣議の了解を得た後に公表されるもの」と「法律に基づいて国会に提出した報告書をそのまま刊行するもの」そして、「通称として白書とよばれるもの」があります。

・各省庁が国会や閣議へ提出するもの …… 原局版(公文書版)

一般向けに表紙をつけて販売されるもの …… 市販版

(内容に違いはありませんが、年度(年版)の表示や、タイトルが異なることがあります)

・公式の白書ではない地方自治体や民間の出版物でも「〇〇白書」とよばれるものが刊行されています。

・白書にはタイトル等の変更が頻繁にあります。

例)タイトルの変更:海上保安白書→海上保安レポート

作成省庁の変更:観光白書(国土交通省)→観光白書(観光庁) など

●過去の白書

過去の白書類は現在とタイトルが異なることが多く、また現在では廃刊になっているものもあり、慎重に調査をする必要があります。各省庁が出している「年史」類が有効なこともあります。省庁の変遷に関しては、国立公文書館デジタルアーカイブ省庁組織変遷図(<https://www.digital.archives.go.jp/hensen/>)などを参考にしてください。

白書の内容を調べるには

『白書の白書』木本書店(政府刊行の白書中の図表やグラフ、テーマや内容、目次などを掲載)や、国立国会図書館が作成するリサーチ・ナビ「日本-官庁の白書・年報」にて官庁発行白書のインターネット版へのリンクや国立国会図書館での冊子体の所蔵などを確認できます。
(https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/politics/JGOV_hakusyo)

白書を調べる

どのような白書があるのかを知るには、図書やインターネットが参考になります。

※ 所蔵は本学OPACをご確認ください。

●図書

・『白書の白書』 木本書店

政府刊行の白書の図表やグラフ、テーマや内容、目次などが掲載。

・『日本白書総覧』 丸善

1947～1996年に発行された白書の目録、内容解説が掲載。

●インターネット

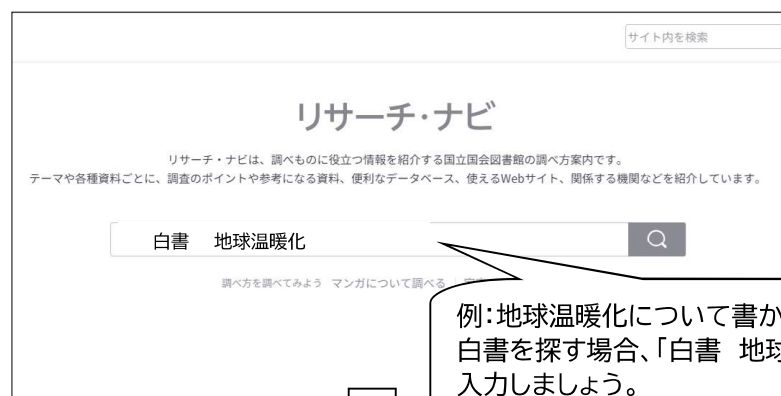
・国立国会図書館リサーチ・ナビ (<https://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>)

調べものに役立つ情報を紹介するデータベースです。キーワードに【白書】などを入れて検索してみましょう。

・e-Gov (<https://www.e-gov.go.jp/>)

各省庁のウェブサイトで、白書の本文や概念が公開されています。

リサーチ・ナビの検索方法



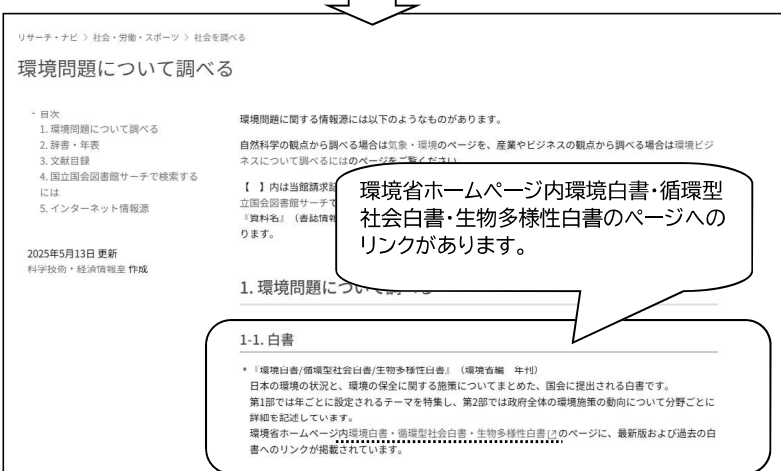
◀ リサーチ・ナビのトップページ

1. 検索バーに「白書+調べたいキーワード」を入力しましょう。



2. 検索結果が適合度順に表示されるので一番上にヒットしたものを選択してみましょう。

※画面右上のプルダウンメニューで検索結果を更新日順で並べ替えることもできます。



3. 環境問題に関する様々な情報源が表示されます。その中の「白書」を見てみましょう。

令和7年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書
HTML版 目次より

第2節 我が国の地球温暖化対策の目指す方向

1 温室効果ガスの状況

2 地球温暖化対策計画の改定

3 GXの実現に向けて

地球温暖化について書かれた節があります。
(本文閲覧可能)

e-Govで白書を調べる



◀ e-Govのトップページ

1. 行政サービス・施策に関する情報の「政府について」にある「白書等」を選択しましょう。



2. 調べたい各府省庁の白書、年次報告等を選択しましょう。



3. リンク先の各府省庁のサイトから調べたい白書や年次報告を選択しましょう。

主な白書の一覧

【中央官庁の出版物】 ※最新情報は各府省庁HPをご確認ください。

編集省庁	市販版タイトル	編集省庁	市販版タイトル
内閣官房	・水循環白書	厚生労働省	・厚生労働白書 ・労働経済白書 ・自殺対策白書 ・過労死等防止対策白書
人事院	・公務員白書	農林水産省	・食料・農業・農村白書 ・食育白書
内閣府	・経済財政白書 ・原子力白書 ・防災白書 ・子供・若者白書(旧青少年白書) ・少子化社会対策白書(旧少子化社会白書) ・高齢社会白書 ・障害者白書 ・交通安全白書 ・男女共同参画白書 ・国民生活白書	林野庁	・森林・林業白書
公正取引委員会	・公正取引委員会年次報告(独占禁止白書)	水産庁	・水産白書
警察庁	・警察白書 ・犯罪被害者白書	経済産業省	・通商白書 ・製造基盤白書(ものづくり白書)
個人情報保護委員会	・年次報告	資源エネルギー庁	・エネルギー白書
金融庁	・金融庁の1年	特許庁	・特許行政年次報告書
消費者庁	・消費者白書	中小企業庁	・中小企業白書 ・小規模企業白書
復興庁	・東日本大震災からの 復興の状況に関する報告	国土交通省	・国土交通白書 ・土地白書 ・首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書) ・交通政策白書
総務省	・地方財政白書 ・情報通信白書	海難審判庁	・レポート海難審判
公害等調整委員会	・公害紛争処理白書	運輸安全委員会	・運輸安全委員会年報
消防庁	・消防白書	観光庁	・観光白書
法務省	・犯罪白書 ・人権教育・啓発白書	海上保安庁	・海上保安レポート
外務省	・外交青書	環境省	・環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書
文部科学省	・科学技術白書 ・文部科学白書	原子力規制委員会	・年次報告 ・原子力安全白書
防衛省	・防衛白書		

【民間等の出版物】 一部紹介

編集・監修	書名	編集・監修	書名
日本子どもを守る会	子ども白書	笹川スポーツ財団	スポーツ白書
情報処理推進機構 IT人材育成本部	IT人材白書	インプレスR&Dインターネット メディア総合研究所	スマホ白書
日本ファンドレイジング協会	寄付白書	ワールドウォッチ研究所	地球白書
コージェネレーション・ エネルギー高度利用センター	コージェネレーション白書	経済産業省商務情報政策局	デジタルコンテンツ白書
日本生産性本部	レジャー白書	メディアクリエイト	ゲーム産業白書
環境エネルギー政策研究所 (ISEP)	自然エネルギー白書	情報サービス産業協会	情報サービス産業白書